

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
(事務局: 気候変動対策認証センター)

平成 25 年 10 月 28 日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
東京大学秩父演習林間伐推進プロジェクト ～東京大学サステナブルキャンパスプロジェクト～			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	国立大学法人 東京大学(コクリツダイガクホウジン トウキョウダイガク)		
住所	東京都文京区本郷 7-3-1		
代表者氏名	濱田純一	代表者役職	総長
担当者氏名	迫田一昭	担当者 所属部署・役職	TSCP 室 室長補佐
担当者 E-mail	sakoda.kazuaki@mail.u-tokyo.ac.jp	担当者電話番号	03-5841-0500
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	東京大学 大学院農学生命科学研究科 附属演習林 秩父演習林		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	国立大学法人 東京大学(コクリツダイガクホウジン トウキョウダイガク)		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	SGS ジャパン株式会社		
検証機関名	SGS ジャパン株式会社		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0204
プロジェクト登録日	平成 24 年 3 月 26 日
プロジェクト概要 ¹	<p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>(目的) 大学演習林の間伐事業により CO2 クレジットを獲得し、大学全体の CO2 排出量をオフセットすることである。</p> <p>(内容) プロジェクト事業者である東京大学秩父演習林が、2011～2012 年度に間伐を実施した林分における、2011～2012 年度の CO2 吸収量をクレジットとして申請するものである。いずれの年度においても森林施業計画の間伐計画に沿って吸収量を申請するもので、面積は間伐時に行った測量図面を基に計算し吸収量はモニタリングした地位を基に計算した。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>対象地は森林法第 5 条に定める森林で、森林施業計画対象林である。モニタリング・検証にあたっては森林施業計画全体の伐採届・造林届を提出し、間伐は市町村森林整備計画に定められた方法に従った。</p> <p>【法令遵守状況】</p> <p>森林・林業基本法、森林法に該当するが遵守している。</p> <p>【採用技術】</p> <p>面積測量機(牛方商会)、樹高測定器(Haglof)、胸高直径測定器(Haglof)を使用した。</p> <p>【モニタリング方法】</p> <p>J-VER制度モニタリング方法ガイドラインのモニタリングパターンに基づき、活動量は、各モニタリングポイントにコンパス測量を行うことにより特定した。拡大係数は、「京都議定書3条3及び4の下でのLULUCF活動の補足情報に関する報告」で示された樹種別の拡大係数、枝根率、容積密度を使用した。収穫予想表は、北関東・阿武隈地方のすぎ林分収穫表および関東地方ひのき林分収穫表を使用した。また、ガイドラインに従いモニタリングプロットを設置し、的確にモニタリングを実施した。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</p> <p>ガイドラインに全て準拠した算定式を採用した。</p> <p>【モニタリング体制】</p> <p>東京大学秩父演習林長を責任者として、データ収集・管理は東京大学秩父演習林組織が担当し、データ編集・解析、クレジット計算については技術主任がプロジェクト担当者として直接担当しまとめた。</p> <p>【QA/QC 体制】</p> <p>品質保証及び品質管理については東京大学秩父演習林組織が教育・研究の側面からも日常業務としての的確に対応している。また内部監査的に大学本部 TSCP 室が定期的に確認をした。</p>
モニタリング結果概要 ²	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

		<input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項) 無し					
適用モニタリング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理 プロジェクト用) ver.4.3					
適用方法論	方法論番号	No.R 001 ver.6.3					
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)に関する方法論					
モニタリング結果							
モニタリング期間		2011年 9月 1日～ 2013年 3月 31日					
<方法論R001・R002・R003のみ> モニタリング対象面積		41.34 ha					
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2				80	262	342
認証依頼削減・吸収量		342 t-CO2 ³					

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】

以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

ホームページ

ホームページ URL: _____

出版物（環境報告書/定期刊行物）

その他 具体的に: _____

現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】

公的な報告・公表制度には参加していません。

以下の公的な報告・公表制度に参加しています

地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。

制度名: _____

その他

具体的に: _____

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他社に譲渡していないもの）は除きます。

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上